

# 参考資料

# 厚生労働省要請

## 教育訓練活動に関する調査（A）

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するために、厚生労働省職業能力開発局の要請により労働政策研究・研修機構が実施するものです。
2. 本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ている者」（留学生を除く）とします。
3. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
4. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
5. とくにことわりのない場合、2016年2月現在の状況をお答えください。
6. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（            ）や\_\_\_\_\_にご記入いただくものがあります。
7. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
8. ご記入が завершиましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
9. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
10. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である●●●●に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

### ○この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

●●●● 担当 ●●

#### 【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、高橋

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）

## I. 貴組織について

問1 貴組織の主な経営形態は（1つに○）。

- |                       |               |          |
|-----------------------|---------------|----------|
| 1 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 | 5 商工会         | 9 NPO 法人 |
| 2 財団法人・社団法人           | 6 協同組合・商工組合   | 10 その他   |
| 3 職業訓練法人              | 7 社会福祉法人・医療法人 | (具体的に: ) |
| 4 商工会議所               | 8 専修学校・各種学校   |          |

問2 貴組織（本部）所在地は、\_\_\_\_\_ 都・道・府・県

問3 貴組織の設立年は、※法人の形態を変更された場合などは、事業を開始した年を回答してください。  
\_\_\_\_\_年（西暦）

問4 貴組織の事業所数は、・・・ \_\_\_\_\_ 事業所。

問5 貴組織の人員構成についてうかがいます。2016年2月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には“0”と記入してください）。また職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

|                | 正社員 | 非正社員（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など） |
|----------------|-----|---------------------------|
| 職員             | 名   | 名                         |
| 教員・講師・インストラクター | 名   | 名                         |
| 合計             | 名   | 名                         |

問6 貴組織の昨年度（2014年度）の年間総収入は、  
..... \_\_\_\_\_ 億 \_\_\_\_\_ 万円。

問7 貴組織では、社会人を主な対象にした、学校教育（※1）以外の講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの教育関連事業（※2）を実施していますか（1つに○）。

（※1）本調査で「学校教育」とは、主に大学・短大・高専・高校などの公共教育機関で行われている教育活動をさします。

（※2）「教育関連事業」の対象には、趣味や娯楽、スポーツなどに関連するものも含まれます。

- はい⇒問8へ進んでください。
- 今後予定している⇒7ページの間23へ進んでください。問23と問24で質問は終了です。
- 実施していないし、今後も予定していない ⇒質問はここで終了です。

問8 ※以下(1)～(3)は、問7で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴組織の昨年度（2014年度）の年間総収入に占める、学校教育以外の教育関連事業の収入の割合は。  
※この割合は(学校教育以外の教育関連事業からの収入／年間総収入)×100で算出してください。

約 \_\_\_\_\_ %

(2) 貴組織の3年前（2012年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度は \_\_\_\_\_

(3) 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は（1つに○）。

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 1 管理職          | 5 医療職・看護職・介護職・福祉職 |
| 2 事務職・営業職      | 6 その他（具体的に: )     |
| 3 技術職・研究職      | 7 職種に特徴はない        |
| 4 現業職（製造・建設など） |                   |

問9 貴組織では昨年度（2014年度）、国または地方自治体から委託された離職者訓練を実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問10へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める離職者訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（委託された離職者訓練の収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

約 \_\_\_\_\_ %

付問2 最もコース数が多いのはどのような分野の訓練ですか（1つに○）。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「3ヶ月間の離職者訓練コース」、「3日間の技術セミナー」などは、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 O Aに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） | 9 運輸に関する分野             |
| 2 経理・財務に関する分野              | （運転免許、自動車整備など）         |
| 3 営業・販売に関する分野              | 10 個人・家庭向けサービスに関する分野   |
| 4 IT関連分野（プログラミング、情報処理など）   | （調理、理美容など）             |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野        | 11 農林水産に関する分野（林業・造園など） |
| 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野        | 12 その他                 |
| 7 建築・建設・土木に関する分野           | （具体的に： _____ ）         |
| 8 デザイン・インテリアに関する分野         |                        |

問10 貴組織では、委託された離職者訓練の実施について今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- 1 拡大 2 やや拡大 3 現状維持 4 やや削減 5 削減

問11 貴組織では昨年度（2014年度）、求職者支援訓練（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の認定を受けたものを実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問12へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める求職者支援訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は（求職者支援訓練の収入／学校教育以外の教育関連事業からの収入）×100で算出してください。

約 \_\_\_\_\_ %

付問2 実施してきた訓練分野についてうかがいます。

（1）基礎コース・実践コースのいずれを実施しましたか（1つに○）。

- 1 基礎コースのみ→問12へ 2 実践コースのみ 3 基礎・実践どちらも

↓

（2）実施してきた実践コースの分野は（あてはまるものすべてに○）。

- |              |             |              |
|--------------|-------------|--------------|
| 1 IT分野       | 8 警備・保安分野   | 15 機械関連分野    |
| 2 営業・販売・事務分野 | 9 クリエート分野   | 16 金属関連分野    |
| 3 医療事務分野     | 10 デザイン分野   | 17 建設関連分野    |
| 4 介護福祉分野     | 11 輸送サービス分野 | 18 理容・美容関連分野 |
| 5 農業分野       | 12 エコ分野     | 19 社会的事業分野   |
| 6 林業分野       | 13 調理分野     | 20 その他の分野    |
| 7 旅行・観光分野    | 14 電気関連分野   |              |



問16 貴組織では、昨年度（2014年度）、通信教育（eラーニングを含む）を開催しましたか（1つに○）。

1 はい

2 いいえ→問18へ

問17 （1）昨年度（2014年度）、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数：\_\_\_\_\_コース ②延べ受講者数：\_\_\_\_\_名

（2）昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コース・研修分野の構成比率をご記入ください（小数点以下は切り上げてご記入ください）。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

|  |   |   |   |   |
|--|---|---|---|---|
| a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野                             |   |   |   | % |
| b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）                   |   |   |   | % |
| c. 語学に関する分野  |   |   |   | % |
| d. O A・コンピュータに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）                   |   |   |   | % |
| e. 専門知識に関する分野<br>（営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等） |   |   |   | % |
| f. 資格取得に関する分野  |   |   |   |   |
| g. 趣味・教養・スポーツなどに関する分野                                |   |   |   | % |
| h. その他（具体的に：_____）                                   |   |   |   | % |
| 合計   | 1 | 0 | 0 | % |

### Ⅲ. 教育関連事業（学校教育を除く）の質向上に向けた取り組み

問18 貴組織では、教育関連事業で実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させるために、組織として取り組むべき質についての方針や目標を設定していますか（1つに○）。

1 設定している

2 設定していない→問19へ

↓

付問 品質についての方針や目標を貴組織の職員にはどのように伝達していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 文書にして全職員に配布し、伝達している
- 2 各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している
- 3 文書にして職場に掲示し、周知している
- 4 口頭で全職員に伝達している
- 5 その他（具体的に：\_\_\_\_\_）

問19 講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて、現在、貴組織でとりわけ力をいれて進めている取り組みは何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 受講者のニーズを反映したコース内容の設定
- 2 企業や産業界のニーズを反映したコース内容の設定
- 3 教材、機器等の整備
- 4 力量のある教員・講師の確保
- 5 教員・講師の教え方の改善
- 6 受講者の知識・スキルレベルの把握
- 7 受講者の満足度調査
- 8 受講者からの相談や苦情を受け付ける体制の整備
- 9 コース内容の受講後の活用度（個人や企業の業績への貢献度など）についての実態把握
- 10 コース運営を評価する方法についての情報収集や分析
- 11 その他（具体的に：\_\_\_\_\_）
- 12 とりわけ力をいれて進めている取り組みはない

問20 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、ガイドラインにそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、ガイドラインにそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問21 学習サービスに関する国際規格である「ISO29990」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、規格にそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、規格にそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問22 教育関連事業において実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させていく上で、貴組織で課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 質を向上していくための適切なノウハウがわからない
- 2 質の向上を担うことのできる人材が不足している
- 3 質の向上のためのコストがかかりすぎる
- 4 質の向上に関する職員・講師の意識が低い
- 5 質を向上していくための取組みを行う時間がない
- 6 その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- 7 質の向上が受講者の増加など組織にとってのメリットにつながるかどうかかわからない
- 8 特に課題は感じていない

#### IV. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問23 貴組織では、講習会・セミナー・通信教育といった教育関連事業全体について、今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- |        |        |         |         |
|--------|--------|---------|---------|
| 1 拡大   | 3 現状維持 | 5 削減    | 7 休止・廃止 |
| 2 やや拡大 | 4 やや削減 | 6 新たに開始 |         |

問24 貴組織では、以下に掲げる中で、今後どの分野を重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- |  |                        |
|--|------------------------|
| 1 新入社員研修に関する分野                                       | 5 OA・コンピュータ分野          |
| 2 マネジメントに関する分野（管理者・監督者研修等）                           | 6 資格取得を主目的とする分野        |
| 3 語学研修   | 7 教養・趣味・スポーツなどに関する分野   |
| 4 専門知識を修得する研修<br>（営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等） | 8 その他<br>（具体的に： _____） |

V. 講習会・セミナー・通信教育において実施したコースについて

問25 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した短期コース(開催期間1ヶ月未満)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月未満の短期セミナーを実施していない場合は回答の必要はありません。問26に進んでください。

[短期コース] (開催期間1ヶ月未満)

| 記入例 | <A>コース分野(1つに○)  |   | <B>1コースあたりの研修時間 | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)   |  |       | <F>年間延べ受講者数      | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○) |
|-----|---|---|-----------------|-----------------|--------------------------------|---|--|-------|------------------|-------------------------------------|
|     | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 OA・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | ①年齢層<br>1 20歳代<br>2 30歳代<br>3 40歳代<br>4 50歳代<br>5 60歳以上 |                 |                 |                                | ②対象層<br>1 大企業サラリーマン<br>2 中小企業サラリーマン<br>3 公務員・団体職員<br>4 自営業・自由業<br>5 パート・アルバイト<br>6 主婦・学生<br>7 離職者・無業者 | ③対象レベル(②で1~3を選んだ場合のみ回答)<br>1 新入社員(入社1年未満)レベル<br>2 新入社員(入社1~3年)レベル<br>3 中堅社員レベル<br>4 係長・主任レベル<br>5 課長レベル<br>6 部長・次長レベル<br>7 経営者・重役レベル |       |                  |                                     |
| 1   | 1 2 3 4 ⑤ 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | ① ② ③<br>4 5  | 8 時間            | 5 回             | 3 2 千 円                        | ① ② ③<br>4 5  | ① ② ③ ④<br>5 6 7   | 6 2 名 | 1 ② 3 4<br>5 6 7 |                                     |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5  | 8 時間            | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名     | 1 2 3 4<br>5 6 7 |                                     |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5  | 8 時間            | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名     | 1 2 3 4<br>5 6 7 |                                     |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5  | 8 時間            | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名     | 1 2 3 4<br>5 6 7 |                                     |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5  | 8 時間            | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名     | 1 2 3 4<br>5 6 7 |                                     |



問26 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した長期コース(開催期間1ヶ月以上)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者層、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月以上の長期コースを実施していない場合は回答の必要はありません。問25に進んでください。

[長期コース] (開催1ヶ月以上)

| 記入例 | <A>コース分野(1つに○)  |  | <B>1コースあたりの研修時間 | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)  |  | <F>年間延べ受講者数 | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○) |
|-----|---|--|-----------------|-----------------|--------------------------------|--|--|-------------|-------------------------------------|
|     | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 O.A.・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | ① 年齢層<br>1 20歳代<br>2 30歳代<br>3 40歳代<br>4 50歳代<br>5 60歳以上 |                 |                 |                                | ② 対象層<br>1 大企業サラリーマン<br>2 中小企業サラリーマン<br>3 公務員・団体職員<br>4 自営業・自由業<br>5 パート・アルバイト<br>6 主婦・学生<br>7 離職者・無業者 | ③ 対象レベル(入社1年未満) レベル<br>1 新入社員(入社1~3年) レベル<br>2 新入社員(入社1~3年) レベル<br>3 中堅社員レベル<br>4 課長・主任レベル<br>5 課長レベル<br>6 部長・次長レベル<br>7 経営者・重役レベル |             |                                     |
| 1   | 1 2 3 4 ⑤ 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |  | 80時間            | 1回              | 250千円                          | ① ② ③<br>4 5   | 1 ② ③ ④<br>5 6 7   | 30名         | 1 ② 3 4<br>5 6 7                    |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |  | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名           | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |  | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名           | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |  | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名           | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |  | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 名           | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |

問27 昨年度（2014年度）開設した通信教育の内容について、代表的な上位5コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開催回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層、F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。

| 記入例 | <A>コース分野（1つに○）  |   | <B>1コースあたりの開講期間   | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも） |                  |  | <F>年間延べ受講者数 | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○） |
|-----|---|---|---|-----------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------|--|-------------|-------------------------------------|
|     | ①年齢層  | ②対象層  |   |                 |                                | ③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）         |                  |  |             |                                     |
| 1   | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 OA・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | 1 20歳代<br>2 30歳代<br>3 40歳代<br>4 50歳代<br>5 60歳以上 | 1 大企業サラリーマン<br>2 中小企業サラリーマン<br>3 公務員・団体職員<br>4 自営業・自由業<br>5 パート・アルバイト<br>6 主婦、学生<br>7 職業者、無業者 | 1 ① ② ③<br>④ ⑤  | ① ② ③ ④<br>⑤ ⑥ ⑦               | 1 ① ② ③ ④<br>⑤ ⑥ ⑦              | 200名             | 1 10%<br>2 約5%<br>3 約10%<br>4 約20%<br>5 約30%<br>6 約40%<br>7 約50%以上 |             |                                     |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3<br>4 5    | 1 2 3 4<br>5 6 7               | 1 2 3 4<br>5 6 7                | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7   |             |                                     |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3<br>4 5    | 1 2 3 4<br>5 6 7               | 1 2 3 4<br>5 6 7                | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7   |             |                                     |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3<br>4 5    | 1 2 3 4<br>5 6 7               | 1 2 3 4<br>5 6 7                | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7   |             |                                     |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3<br>4 5    | 1 2 3 4<br>5 6 7               | 1 2 3 4<br>5 6 7                | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7   |             |                                     |

※社会人を対象とする教育関連活動の運営や、コースの品質管理について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】調査結果のサマリーの送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴組織名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

# 厚生労働省要請

## 教育訓練活動に関する調査（B）

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するために、厚生労働省職業能力開発局の要請により労働政策研究・研修機構が実施するものです。
2. 本調査では、「社会人」を職業経験者や、主婦、定年退職者を含む「最終学歴の学校を卒業（中退）後、一定期間を経ている者」（留学生を除く）とします。
3. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
4. この調査票は各施設の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合にはお手数ですが、その部署の方に回付していただきますよう、お願い申し上げます。
5. とくにことわりのない場合、2016年2月現在の状況をお答えください。
6. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（            ）や\_\_\_\_\_にご記入いただくものがあります。
7. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
8. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
9. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
10. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である●●●●に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

### ○この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

●●●● 担当 ●●

#### 【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、高橋

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>）

## I. 貴学について

問1 貴学の主な経営形態は（1つに○）。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 1 国公立（大学）     | 4 私立（大学）     |
| 2 国公立（短期大学）   | 5 私立（短期大学）   |
| 3 国公立（高等専門学校） | 6 私立（高等専門学校） |

問2 貴学（本部）所在地は。 \_\_\_\_\_ 都・道・府・県

問3 貴学の設立年は。※法人の形態を変更された場合などは、事業を開始した年を回答してください。  
\_\_\_\_\_年（西暦）

問4 貴学の事業所数は …… \_\_\_\_\_ 事業所

問5 貴学の人員構成についてうかがいます。2016年2月1日時点の数字を以下の回答欄にご記入ください（いない場合には“0”と記入してください）。また職員と教員・講師・インストラクターを兼務している場合には、主たる業務内容を考えて職員または教員・講師・インストラクターに割り振ってください。

|                | 正社員 | 非正社員（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など） |
|----------------|-----|---------------------------|
| 職員             | 名   | 名                         |
| 教員・講師・インストラクター | 名   | 名                         |
| 合計             | 名   | 名                         |

問6 貴学の昨年度（2014年度）の年間総収入は。  
…… \_\_\_\_\_ 億 \_\_\_\_\_ 万円。

問7 貴学では、社会人を主な対象にした、学校教育（※1）以外の講習会、セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育（eラーニングを含む）などの教育関連事業（※2）を実施していますか（1つに○）。

（※1）本調査で「学校教育」とは、主に大学・短大・高専・高校などの公共教育機関で行われている教育活動をさします。

（※2）「教育関連事業」の対象には、趣味や娯楽、スポーツなどに関連するものも含まれます。

- はい⇒問8へ進んでください。
- 今後予定している⇒7ページの問23へ進んでください。問23と問24で質問は終了です。
- 実施していないし、今後も予定していない ⇒質問はここで終了です。

問8 ※以下(1)～(3)は、問7で「1 はい」と答えた方にうかがいます。

(1) 貴学の昨年度（2014年度）の年間総収入に占める、学校教育以外の教育関連事業の収入の割合は。  
※この割合は(学校教育以外の教育関連事業からの収入／年間総収入)×100で算出してください。

約 \_\_\_\_\_ %

(2) 貴学の3年前（2012年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度（2014年度）はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業の収入を100としたとき、昨年度（2014年度）は \_\_\_\_\_。

(3) 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は（1つに○）。

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1 管理職          | 5 医療職・看護職・介護職・福祉職  |
| 2 事務職・営業職      | 6 その他（具体的に： _____） |
| 3 技術職・研究職      | 7 職種に特徴はない         |
| 4 現業職（製造・建設など） |                    |

問9 貴学では昨年度（2014年度）、国または地方自治体から委託された離職者訓練を実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問10へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める離職者訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は(委託された離職者訓練の収入/学校教育以外の教育関連事業からの収入)×100で算出してください。

約 \_\_\_\_\_ %

付問2 最もコース数が多いのはどのような分野の訓練ですか（1つに○）。

※なお、本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「3ヶ月間の離職者訓練コース」、「3日間の技術セミナー」などは、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 O Aに関する分野(パソコン、ワープロ操作など) | 9 運輸に関する分野             |
| 2 経理・財務に関する分野              | (運転免許、自動車整備など)         |
| 3 営業・販売に関する分野              | 10 個人・家庭向けサービスに関する分野   |
| 4 IT関連分野(プログラミング、情報処理など)   | (調理、理美容など)             |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野        | 11 農林水産に関する分野(林業・造園など) |
| 6 医療・看護・介護・福祉に関する分野        | 12 その他                 |
| 7 建築・建設・土木に関する分野           | (具体的に: _____)          |
| 8 デザイン・インテリアに関する分野         |                        |

問10 貴学では、委託された離職者訓練の実施について今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- 1 拡大 2 やや拡大 3 現状維持 4 やや削減 5 削減

問11 貴学では昨年度（2014年度）、求職者支援訓練（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の認定を受けたものを実施しましたか（1つに○）。

1 はい 2 いいえ→問12へ

↓

付問1 昨年度（2014年度）の学校教育以外の教育関連事業の収入に占める求職者支援訓練収入の割合は（1つに○）。

※この割合は(求職者支援訓練収入/学校教育以外の教育関連事業からの収入)×100で算出してください。

\_\_\_\_\_ %

付問2 実施してきた訓練分野についてうかがいます。

(1) 基礎コース・実践コースのいずれを実施しましたか（1つに○）。

- 1 基礎コースのみ→問12へ 2 実践コースのみ 3 基礎・実践どちらも

↓

(2) 実施してきた実践コースの分野は（あてはまるものすべてに○）。

- |              |             |              |
|--------------|-------------|--------------|
| 1 IT分野       | 8 警備・保安分野   | 15 機械関連分野    |
| 2 営業・販売・事務分野 | 9 クリエイト分野   | 16 金属関連分野    |
| 3 医療事務分野     | 10 デザイン分野   | 17 建設関連分野    |
| 4 介護福祉分野     | 11 輸送サービス分野 | 18 理容・美容関連分野 |
| 5 農業分野       | 12 エコ分野     | 19 社会的事業分野   |
| 6 林業分野       | 13 調理分野     | 20 その他の分野    |
| 7 旅行・観光分野    | 14 電気関連分野   |              |



問16 貴学では、昨年度（2014年度）通信教育（eラーニングを含む）を開催しましたか（1つに○）。

1 はい

2 いいえ→問18へ

問17 （1）昨年度（2014年度）、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数：\_\_\_\_\_コース ②延べ受講者数：\_\_\_\_\_名

（2）昨年度（2014年度）の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コース・研修分野の構成比率をご記入ください（小数点以下は切り上げてご記入ください）。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

|  |   |   |   |   |
|--|---|---|---|---|
| a. 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野                       |   |   |   | % |
| b. マネジメントに関する分野（経営者・管理者・監督者研修等を含む）             |   |   |   | % |
| c. 語学に関する分野                                    |   |   |   | % |
| d. O A ・コンピュータに関する分野（パソコン・ワープロ操作など）            |   |   |   | % |
| e. 専門知識に関する分野<br>（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等） |   |   |   | % |
| f. 資格取得に関する分野                                  |   |   |   |   |
| g. 趣味・教養・スポーツなどに関する分野                          |   |   |   | % |
| h. その他（具体的に：_____）                             |   |   |   | % |
| 合計   | 1 | 0 | 0 | % |

### Ⅲ. 教育関連事業（学校教育を除く）の質向上に向けた取り組み

問18 貴学では、教育関連事業で実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させるために、組織として取り組むべき質についての方針や目標を設定していますか（1つに○）。

1 設定している

2 設定していない→問19へ

↓

付問 品質についての方針や目標を貴学の職員にはどのように伝達していますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 文書にして全職員に配布し、伝達している
- 2 各部門の職制においてミーティングなどにより職員に伝達している
- 3 文書にして職場に掲示し、周知している
- 4 口頭で全職員に伝達している
- 5 その他（具体的に：\_\_\_\_\_）

問19 講習会・セミナーや通信教育の質の向上に向けて、現在、貴学でとりわけ力をいれて進めている取り組みは何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 受講者のニーズを反映したコース内容の設定
- 2 企業や産業界のニーズを反映したコース内容の設定
- 3 教材、機器等の整備
- 4 力量のある教員・講師の確保
- 5 教員・講師の教え方の改善
- 6 受講者の知識・スキルレベルの把握
- 7 受講者の満足度調査
- 8 受講者からの相談や苦情を受け付ける体制の整備
- 9 コース内容の受講後の活用度（個人や企業の業績への貢献度など）についての実態把握
- 10 コース運営を評価する方法についての情報収集や分析
- 11 その他（具体的に：\_\_\_\_\_）
- 12 とりわけ力を入れて進めている取り組みはない



問20 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、ガイドラインにそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、ガイドラインにそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問21 学習サービスに関する国際規格である「ISO29990」を知っていますか（1つに○）。

- 1 知っていて、規格にそった取り組みを行っている
- 2 知ってはいるが、規格にそった取り組みは行っていない
- 3 知らない

問22 教育関連事業において実施している講習会・セミナーや通信教育の質を向上させていく上で、貴学で課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 質を向上していくための適切なノウハウがわからない
- 2 質の向上を担うことのできる人材が不足している
- 3 質の向上のためのコストがかかりすぎる
- 4 質の向上に関する職員・講師の意識が低い
- 5 質を向上していくための取組みを行う時間がない
- 6 その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- 7 質の向上が受講者の増加など組織にとってのメリットにつながるかどうかわからない
- 8 特に課題は感じていない

#### IV. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問23 貴学では、講習会・セミナー・通信教育といった教育関連事業全体について、今後どのような方針を持っていますか（1つに○）。

- |        |        |         |         |
|--------|--------|---------|---------|
| 1 拡大   | 3 現状維持 | 5 削減    | 7 休止・廃止 |
| 2 やや拡大 | 4 やや削減 | 6 新たに開始 |         |

問24 貴学では、以下に掲げる中で、今後どの分野を重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- |  |                        |
|--|------------------------|
| 1 新入社員研修に関する分野                                       | 5 OA・コンピュータ分野          |
| 2 マネジメントに関する分野（管理者・監督者研修等）                           | 6 資格取得を主目的とする分野        |
| 3 語学研修   | 7 趣味・教養・スポーツなどに関する分野   |
| 4 専門知識を修得する研修<br>（営業研修、技術研修、医療・看護・福祉研修、経理・財務に関する研修等） | 8 その他<br>（具体的に： _____） |

V. 講習会・セミナー・通信教育において実施したコースについて

問25 昨年度（2014年度）、講習会・セミナーとして実施した短期コース（開催期間1ヶ月未満）の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者数、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月未満の短期セミナーを実施していない場合は回答は回答の必要はありません。問26に進んでください。

【短期コース】（開催期間1ヶ月未満）

| 記入例 | <A>コース分野（1つに○）  |  | <B>1コースあたりの研修時間 | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも）                 |   |   | <F>年間延べ受講者数      | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○）                               |
|-----|---|--|-----------------|-----------------|--------------------------------|---|---|---|------------------|---|
|     | ①年齢層  | ②対象層   |                 |                 |                                | ③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）                         |   |   |                  |   |
|     | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 O.A.・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | 8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 O.A.・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | 8時間             | 5回              | 32千円                           | ① 20歳代<br>② 30歳代<br>③ 40歳代<br>④ 50歳代<br>⑤ 60歳以上 | 1 大企業サラリーマン<br>2 中小企業サラリーマン<br>3 公務員・団体職員<br>4 自営業・自由業<br>5 パート・アルバイト<br>6 主婦、学生<br>7 離職者、無業者 | 1 新入社員（入社1年未満）レベル<br>2 新入社員（入社1～3年）レベル<br>3 中堅社員レベル<br>4 係長・主任レベル<br>5 課長レベル<br>6 部長・次長レベル<br>7 経営者・重役レベル | 62名              | 1 0%<br>2 約5%<br>3 約10%<br>4 約20%<br>5 約30%<br>6 約40%<br>7 約50%以上 |
| 1   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   | 8時間             | 5回              |                                | ① ② ③<br>4 5                                    | ① ② ③ 4<br>5 6 7  | 1 ② ③ ④<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   | 8時間             | 5回              |                                | ① ② ③<br>4 5                                    | ① ② ③ 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   | 8時間             | 5回              |                                | ① ② ③<br>4 5                                    | ① ② ③ 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   | 8時間             | 5回              |                                | ① ② ③<br>4 5                                    | ① ② ③ 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   | 8時間             | 5回              |                                | ① ② ③<br>4 5                                    | ① ② ③ 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |

問25 昨年度(2014年度)、講習会・セミナーとして実施した長期コース(開催期間1ヶ月以上)の内容について、代表的な上位5コースまで、A.コース分野、B.1コース当たりの研修時間、C.同じコースの年間開催回数、D.受講料、E.想定している受講者数、F.年間延べ受講者数、G.受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。※開催期間1ヶ月以上の長期コースを実施していない場合は回答の必要はありません。問25に進んでください。

[長期コース] (開催1ヶ月以上)

| 記入例 | <A>コース分野(1つに○)  |                 | <B>1コースあたりの研修時間 | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル(○はいくつでも)                 | <F>年間延べ受講者数   |  |                  | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合(1つに○) |                  |
|-----|---|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|---|---|--|------------------|-------------------------------------|------------------|
|     | ①年齢層  | ②対象層            |                 |                 |                                |   | ③対象レベル(②で1~3を選んだ場合のみ回答)   | 年  | 間                |                                     | 延                |
| 1   | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 O.A.・コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | 8 9 10 11 12 13 | 80時間            | 1回              | 250千円                          | ① 20歳代<br>② 30歳代<br>③ 40歳代<br>④ 50歳代<br>⑤ 60歳以上 | ① 大企業サラリーマン<br>② 中小企業サラリーマン<br>③ 公務員・団体職員<br>④ 自営業・自由業<br>⑤ パート・アルバイト<br>⑥ 主婦、学生<br>⑦ 離職者、無業者 | 1 新入社員(入社1年未満) レベル<br>2 新入社員(入社1~3年) レベル<br>3 中堅社員 レベル<br>4 係長・主任 レベル<br>5 課長 レベル<br>6 部長・次長 レベル<br>7 経営者・重役 レベル | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7                    | 1 2 3 4<br>5 6 7 |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |                 | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |                  |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |                 | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |                  |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |                 | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |                  |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13  |                 | 時間              | 回               |                                | 1 2 3<br>4 5                                    | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7   | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7                    |                  |

問 2 6 昨年度（2014年度）開設した通信教育の内容について、代表的な上位5コースまで、A. コース分野、B. 1コース当たりの開講期間、C. 同じコースの年間開催回数、D. 受講料、E. 想定している受講者層、F. 年間延べ受講者数、G. 受講費用を一部でも個人で負担している受講者の割合を、下記の記入例にならってご記入ください。

| 記入例 | <A>コース分野（1つに○）   |                 | <B>1コースあたりの開講期間 | <C>同じコースの年間開催回数 | <D>受講料<br>(消費税込み、会員等の特別受講料を除く) | <E>想定している主要な受講者層・対象レベル（○はいくつでも）                      |   |   | <F>年間延べ受講者数      | <G>全受講者のうち、受講費用を個人で負担している人の割合（1つに○）                             |
|-----|--|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|--|---|---|------------------|---|
|     | ①年齢層   | ②対象層            |                 |                 |                                | ③対象レベル（②で1～3を選んだ場合のみ回答）                              |   |   |                  |   |
|     | 1 新入社員研修<br>2 マネジメント<br>3 語学研修<br>4 営業・販売<br>5 技術・技能<br>6 医療・看護・福祉<br>7 経理・財務<br>8 人事・労務<br>9 品質・安全に係る研修<br>10 O.A.コンピュータ<br>11 資格取得研修<br>12 趣味・教養など<br>13 その他 | 8 9 10 11 12 13 | 3 か月            | 5 回             | 3 2 千 円                        | ① 20 歳代<br>② 30 歳代<br>③ 40 歳代<br>④ 50 歳代<br>⑤ 60 歳以上 | 1 大企業サラリーマン<br>2 中小企業サラリーマン<br>3 公務員・団体職員<br>4 自営業・自由業<br>5 パート・アルバイト<br>6 主婦・学生<br>7 離職者、無業者 | 1 新入社員（入社1年未満）レベル<br>2 新入社員（入社1～3年）レベル<br>3 中堅社員レベル<br>4 係長・主任レベル<br>5 課長レベル<br>6 部長・次長レベル<br>7 経営者・重役レベル | 200 名            | 1 約 5%<br>2 約 10%<br>3 約 20%<br>4 約 30%<br>5 約 40%<br>6 約 50%以上 |
| 1   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   |                 | 3 か月            | 5 回             |                                | ① 2 3 4<br>② 5 6 7                                   | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 2   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   |                 | 3 か月            | 5 回             |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 3   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   |                 | 3 か月            | 5 回             |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 4   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   |                 | 3 か月            | 5 回             |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |
| 5   | 1 2 3 4 5 6 7<br>8 9 10 11 12 13   |                 | 3 か月            | 5 回             |                                | 1 2 3<br>4 5   | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7  | 1 2 3 4<br>5 6 7 | 1 2 3 4<br>5 6 7  |

※社会人を対象とする教育関連活動の運営や、コースの品質管理について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】調査結果のサマリーの送付をご希望の方は、「1. 希望する」に○の上、連絡先等をご記入ください。

1 希望する

2 希望しない

(サマリー送付先・連絡先)

〒

貴学名：

TEL：

送付先・連絡先のお名前：

e-mail：

---

JILPT 調査シリーズ No.189

民間教育訓練プロバイダーの活動

発行年月日 2019年3月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 調査部 TEL 03-5903-6286

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2019 JILPT Printed in Japan

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<https://www.jil.go.jp/>)